

インフォメーション・コーナー

会 告

○農業農村工学会平成 27 年度定時総会（通算第 48 回）の開催について 5 月 28 日開催	82
○全国土地改良工事等学術技術最優秀賞の表彰について	82
○平成 27 年度 JABEE 農学系分野審査講習会への参加のお願い 申込締切 6 月 17 日	83
○論文集が変わります！（再）オンラインジャーナル化に伴い投稿資格・諸経費等が変更になります	83
○よりよき設計のために「頭首工の魚道」設計指針の発行について（再）	84
○平成 27 年度「研究グループ」の助成希望者募集について（再） 申請締切 6 月 30 日	85
○平成 27 年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集について（再） 申請締切 9 月 11 日	85
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願ひ	86
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集！！	86
○平成 28 年の学会誌表紙写真の募集 春季締切 6 月 30 日	87
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！	87
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い	88
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2015 年 1 月から 2017 年 12 月までの編集事務局（投稿先）のお知らせ	89
○農業農村整備政策研究部会第 2 回研究会の開催について 5 月 26 日開催	90
学会記事	91

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちいたしております。

のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開 催 日	主 催	行 事 名	テ ー マ	開催場所	掲載号
平成 27 年 5 月 26 日	農業農村整備政策 研究部会	第 2 回研究会	私の農業農村整備政策論	東京都	83 巻 5 号
平成 27 年 6 月 18 日	資源循環研究部会	平成 27 年度研究発表会	バイオマスを活用した循環 型の地域づくりに向けて	東京都	83 巻 2 号
平成 27 年 6 月 27 日	技術者教育認定に 関する検討委員会	平成 27 年度 JABEE 農学系分野審査講 習会	—	東京都	83 巻 5 号
平成 27 年 9 月 1～4 日	大会運営委員会	平成 27 年度農業農村工学会大会講演会	—	岡山市	82 巻 12 号 83 巻 1 号
平成 27 年 10 月 28～30 日(予定)	九州沖縄支部	平成 27 年度支部大会	—	那覇市ほか	83 巻 4 号
平成 27 年 11 月 19, 20 日	京都支部	第 72 回支部研究発表会	—	大津市	83 巻 4 号

第 83 巻第 6 号予定

展望：田中秀明

小特集：中国地方における農業農村整備の特色と展開

- ①鳥取県における農業農村整備事業について：田村晴久ほか
- ②島根県の農業農村整備の展開方向：多久和卓志ほか
- ③晴れの国おかやまの農業農村整備：舟越三嗣ほか
- ④広島県におけるため池耐震診断の実施と評価について：砂田健一郎ほか
- ⑤山口県における農業農村整備の展開方向：銭本 徹

技術リポート

北海道支部：既設水路を有効活用した畑地灌漑施設整備とその効果：菅原 央ほか
東北支部：芝野頭首工における鋼製起伏堰（ゴム袋体支持式）の施工事例：澤井 充
関東支部：鋼板内張工法による農業用水暗渠の補強対策の設計と施工：根津正伸
京都支部：所管の異なるダム群の利水連携による用水の確保：三好真二
中国四国支部：用水供給事業における管理計画の役割：寺澤明人ほか
九州沖縄支部：伊江地下ダムにおける注入工法による止水壁造成施工事例：中司昇吾ほか

小講座：GPS 測量から GNSS 測量へ：守田秀則

私のビジョン：「実務」と「研究」の架け橋：珠玖隆行

農業農村工学会平成 27 年度定時総会（通算第 48 回）の開催について

公益社団法人農業農村工学会定款第 18 条により、平成 27 年度定時総会を下記により開催いたしますので、代議員にはご出席下さるようご案内申し上げます。なお、定款第 18 条 4 項により、正会員および名誉会員は総会に出席して、議長の了解を得て意見を述べるすることができます。

議案の詳細につきましては、学会ホームページに掲載しています。

記

1. 日 時 平成 27 年 5 月 28 日（木）14：00～15：00

2. 場 所 農業土木会館 2 階会議室

3. 議 案

審議事項

1. 平成 26 年度事業報告
2. 平成 26 年度決算
3. 名誉会員の推挙

報告事項

1. 平成 27 年度事業計画
2. 平成 27 年度収支予算

全国土地改良工事等学術技術最優秀賞の表彰について

学会では、農政局長等の表彰を受けた優良工事等の中から、将来の技術発展に大きく寄与することが期待される革新的な新技術の提案、導入等を行った工事等を学術的、技術的に評価し表彰することで土地改良事業に関わる新技術の開発、導入を促進することを目的として、農林水産省の後援を受けて全国土地改良優良工事等審査会を設け審査を行ってきました。このほど次の 4 件の工事が全国土地改良工事等学術技術最優秀賞に選ばれました。本年 6 月に表彰式を行います。

受 賞 者：篠津中央二期石狩川頭首工 大成・鹿島・岩田特定建設工事共同企業体

対象工事：平成 24 年度北海道開発局長表彰

篠津中央二期農業水利事業 石狩川頭首工第 3 期建設工事

受賞理由：

大河川の低水路内に大規模仮締切を設置し、設計洪水量が 12,500 m³/s と大きい危険な作業環境下において、水温による融雪予測、累積雨量による流出予測、上流水位による現場推移予測等のモデルを要素とし、過去の工事期間中に収集した出水データを分析して流出解析と危険水位到達予測・警報発信をシステム化した高精度な出水予測システムを開発・導入し、確実な回避体制を確立したことは、技術発展に大きく寄与するものであり学術的にも高く評価できる。

また、頭首工躯体の全体を覆う大規模な全天候型上屋システムの導入により、厳冬期におけるコンクリートの品質管理や施工性・安全性の著しい向上を実現したことは、仮設計画や安全管理における技術的先駆性が高く評価できる。

受 賞 者：清水建設（株）・（株）竹中土木 迫川上流・荒砥沢ダム災害復旧事業調整池造成（その 1）工事特定建設工事共同企業体

対象工事：平成 24 年度東北農政局長表彰

迫川上流・荒砥沢ダム災害復旧事業調整池造成工事
受賞理由：

平均厚さが 16 m の軟弱地盤上に貯水容量が 56 万 m³の調整池を造成する工事において大気圧載荷工を採用し、従来の適用工事に比べて約 30 倍と大規模な 149,160 m²を改良するため、地表面圧力や沈下量、間隙水圧など 440 台の計測器のデータを無線 LAN でリアルタイムモニタリングし時系列的变化を一元的に管理することにより効率的で確実な地盤改良を行うとともに、得られたデータを大型擁壁沈下予測に活用したほか、大面積の池底遮水シートを加工・採用し短期間で良好な品質を確保した。不確定的な現場条件下において高い精度で施工し、東日本大震災による被災や中断を乗り越えほぼ 2 年で工事を完成させたことは、技術発展に大きく寄与するものであり学術的にも高く評価できる。

受 賞 者：清水建設（株）

対象工事：平成 23 年度北陸農政局長表彰

佐渡農業水利事業 外山ダム二期建設工事

受賞理由：

中心遮水ゾーン型ロックフィルダムと重力式コンクリートダムの複合ダムという特殊な構造の堤体築造において、コンクリート部ではリアルタイムで監視した温度やひずみ等から逆解析で事前解析予測値を再評価し、インターネット回線を利用した「情報共有システム」で品質管理情報を全ての関係者が監視・把握することで必要に応じて修正設計や施工方法の見直し等の即時対応を可能にしたこと、フィル部では 60 m の法面の施工中にアンカー荷重や法面変位の監視で掘削の安全性と管理基準を確保したことなど、高度な情報化施工を実施し品質の高い堤体を完成させたことは、技術発展に大きく寄与するものであり学術的にも高く評価できる。

受賞者：(株)熊谷組

対象工事：平成24年度沖縄総合事務局長表彰

伊江農業水利事業 伊江地下ダム北西工区(その2)
工事

受賞理由：

地下ダムの施工において、気泡ボーリングの泡をボーリング孔内に充填した電気探査比抵抗トモグラフィーを実施して地下

水面が低い条件下で基盤上面を確実に探査し、原位置攪拌工法の施工段階では吊荷重や電流値を指標に基盤層内の掘削状況や深度を計測管理したほか、特殊ビットの採用、オーガヘッドの形状変更、孔曲がり計測の頻度増等、現地地盤の物理的特性に適合させる多くの技術改良により品質の高い止水壁を構築したことは、地下ダム等の地中壁工事の技術発展に大きく寄与するものであり学術的にも高く評価できる。

平成27年度JABEE農学系分野審査講習会への参加のお願い

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



JABEEに対する農学関係者の一層の理解とJABEEプログラム修了者を受け入れる側の理解と協力を得るため、農学関係学協会が共同で研修会を開催いたします。多くの皆様の参加を期待しております。奮ってご参加下さい。

なお、本研修会はJABEE公認で、研修会の参加修了者はJABEE審査員候補者として登録され、本審査のオブザーバー参加を経て審査員の資格が得られます。

1. 日 時 平成27年6月27日(土) 9:45~17:20
(情報交換会 17:20~)
2. 会 場 東京大学弥生講堂
(東京都文京区弥生1-1-1 東京大学農学部内)
3. 主 催 農業農村工学会、農学会、森林・自然環境技術者教育会、日本生物工学会
4. 参加費 5,000円(当日、現金で支払い)
情報交換会費：2,000円(当日、現金で支払い)
5. 申込先 農業農村工学会事務局 花塚あて
E-mail: hanatsuka@jsidre.or.jp
6. 申込締切 平成27年6月17日(水)

7. プログラム(案)

- | | |
|-------------|-----------------------|
| 9:00~ | 受付開始 |
| 9:45~ 9:50 | オリエンテーション |
| 9:50~10:00 | 開会の挨拶 |
| 10:00~10:50 | JABEE認定制度の考え方と基本方針の説明 |
| 10:50~11:40 | JABEE認定基準の解説 |
| 11:40~12:10 | 新基準のポイントを説明
(昼食) |
| 13:10~13:50 | 社会的背景、技術士制度との関係説明 |
| 13:50~14:40 | 認定・審査の手順と方法、審査手引きの解説 |
| 14:40~15:30 | 自己点検書作成の説明
(休憩) |
| 15:40~16:30 | 実地審査の説明 |
| 16:30~17:20 | 質疑応答 |
| 17:20~ | 情報交換会 |

論文集が変わります！(再)

オンラインジャーナル化に伴い投稿資格・諸経費等が変更になります

論文集は、より投稿しやすい環境と早期公開を実現するため、第236回理事会(平成27年3月16日開催)での審議を経て、平成27年4月より投稿資格・諸経費等が以下のように変更になりました。詳細は学会ホームページ掲載の「投稿の手引き」(http://www.jsidre.or.jp/publ/ronbun/doc/how_to_submit_20150316.pdf)をご参照下さい。

1. J-STAGEを利用したオンラインジャーナルを主公開手段とします。

- ① 審査終了後、順次J-STAGEに掲載します。
- ② 論文集購読者はIDとパスワードにより公開直後から本文閲覧ができます。
- ③ 非購読者は掲載後1年間、書誌情報と要旨のみ閲覧可能です。その後は本文閲覧が可能となります。
- ④ 著者が早期公開を希望する場合は経費を負担することで、掲載と同時に本文閲覧を可能とすることもできます。

⑤ 冊子体も当分の間、従来通り隔月に発行しますが、原則白黒印刷となります。

2. 投稿資格について

- ① 「第一著者が会員かつ論文集購読が必要」との条件を廃止します。
- ② 投稿資格は、「著者に論文集購読者が1名以上含まれる」または「第一著者が会員」とします。

3. 経費について

- ① 投稿料、別刷り購入義務を廃止し、掲載料(J-STAGE登載料を含む)をJ-STAGE掲載後にお支払いいただきます。
- ② 掲載料は研究論文、研究報文、研究展望の場合は32,400円(税込)、研究ノートの場合は21,600円(税込)です。なお、第一著者が会員で論文集を購読していない場合は5,400円(税込)を加算し、第一著者が非会員の場合は

10,800 円（税込）を加算します。ただし、第一著者が学生会員の場合は加算額を免除します。

- ③ 超過ページ代は 1 ページ当たり 16,200 円（税込）です。
- ④ 早期公開費用は 1 編当たり 4,320 円（税込）です。
- ⑤ 冊子体のカラー印刷代は 1 ページ当たり 99,360 円（税込）です。
- ⑥ 別刷り希望者には、実費（作成費および必要経費）にて対応します。

4. 論文集学生会員購読料について

学生会員の年間購読料を 4,320 円（税込）に値下げします。

5. 論文集購読者のメリット

- ① 冊子体の配布があります。
- ② オンラインジャーナルに新規掲載があるごとにメール連絡が受けられ、掲載直後から ID とパスワードで本文閲覧が可能です。
- ③ 掲載料が非購読者と比較して低価格となります。

従来と改定後の変更点（価格はすべて消費税 8% 込）

項 目	従 来	改定後
公開手段	公開時期	2 カ月ごとに発行の論文集誌上で公開
	オンラインジャーナルの本文閲覧	閲覧者を限定せず、冊子体発行 1 年後から学会ホームページと J-STAGE で閲覧可
	冊子体の発行	年間 6 回 ・当分の間変更なし ・原則白黒印刷
投稿資格		・第一著者が会員かつ ・論文集購読者 ・著者に論文集購読者を 1 名以上含む または ・第一著者が会員
経費	投稿料（従来）と掲載料（改定後）	投稿料あり
		掲載料なし
		掲載料なし
	投稿料 ・一律 16,458 円	掲載料注)
		・研究論文・研究報文・研究展望 32,400 円 ・研究ノート 21,600 円
	別刷り代	購入義務なし ・別刷り希望者は実費（作成費および必要経費）
	超過ページ代	18,864 円/ページ
	J-STAGE 登載料	4,114 円
	早期公開費	なし
	冊子体のカラー印刷費	実費
	学生会員購読料	8,175 円

注) 第一著者が会員で論文集購読者でない場合は 5,400 円、第一著者が非会員の場合は 10,800 円を加算。ただし、第一著者が学生会員の場合は加算額を免除。

よりよき設計のために「頭首工の魚道」設計指針の発行について（再）

この度、よりよき設計のために「頭首工の魚道」設計指針の改定版が平成 27 年 2 月 27 日に発行されました。

〈まえがきより抜粋〉

近年の頭首工の魚道に関する設計・施工の動向は、(中略) 改修事例が増加しており、その改修の理由として、河床低下、老朽化等といった魚道の機能低下に対する対策が大半を占めています。また、魚道の維持管理上の課題として、ごみや流木等の流下物対策や堆砂対策が多くなっています。(中略) 改定では、機能保全の視点を加味した施設設計・管理の考え方を記載するとともに、近年の魚道の新築及び改修実績の事例を踏まえ、多魚種へ配慮した魚道形式の追加や、集魚効果を向上させるための呼び水施設の留意事項等を記載しています。

さらに、(中略) 従来の水理模型実験に加えて、一部の代表的な魚道形式では数値解析手法（コンピュータシミュレーション）による検討が可能となりつつあることから、その事例を取り入れ内容の充実化を図っています。

購入希望の方は、下記要領にてお申し込み下さい。

1. 発行書籍

書籍名：よりよき設計のために「頭首工の魚道」設計指針

価 格：2,600 円（消費税 8% 込、送料学会負担）

規 格：A4 判 約 240 ページ

改定年月：平成 26 年 3 月

2. 申込方法

I. 個人、法人の場合（賛助会員を除く）

- ①郵便振替：郵便局の払込取扱票の通信欄に書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先をご記入下さい。
振替口座番号：00160-8-47993
加入者：公益社団法人 農業農村工学会
- ②現金書留：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書をご同封下さい。
- ③代金引換：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を記載した注文書に「代引希望」と書き添えて E-mail または FAX でお送り下さい。別途、

代引手数料が必要です。

Ⅱ. 官公庁の公費購入および賛助会員の場合

書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書を E-mail または FAX でお送り下さい。

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

(公社) 農業農村工学会事務局 図書係

TEL : 03-3436-3418 FAX : 03-3435-8494

E-mail : suido@jsidre.or.jp

3. 申込先

平成 27 年度「研究グループ」の助成希望者募集について (再)

「研究グループ」の育成を目的とし、下記取扱い内規によって研究助成を行います。

助成金額は原則 1 件 20 万円程度、3 件以内です。

本年度の申請締切は、平成 27 年 6 月 30 日 (火) です。助成金を希望される方は期限までに、所定の様式 (学会ホームページ参照) で研究委員会委員長宛にお申し込み下さい。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「研究グループ」への助成金取扱い内規

1. 申請 : 学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「研究グループ」への助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4. 助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定 : 研究委員会は助成金申請のあった「研究グループ」につき、その可否を認定し、学会長に報告する。
3. 配布 : 研究委員会は認定した「研究グループ」に対し、「研究連絡費」として助成金を配布する。ただし、その配布は原則として 1 年とする。
4. 助成対象 : 申請できる条件 (助成対象) は次のとおりとする。

(イ) 具体的な研究テーマをもち、しかもその研究分野が現在立ち遅れており、それを研究することが学会の研究活動の発展に対して新しい芽になりうること。

(ロ) 「研究グループ」の構成は本学会員を主とし、構成員は自らその研究に携わる分担者であること。

(ハ) 「研究グループ」には代表者 (本学会員) をおき、構成員は原則として 3 名以上、それらの所属する機関が 2 つ以上あること。

(ニ) 「研究グループ」のすべての構成員の年齢は、助成金申請締切日に 40 歳未満であること。

5. 活動報告 : 助成金を配布された「研究グループ」は助成金配布後 1 年以内に活動報告を下記注意書き事項に留意し作成し、研究委員会に提出すること。

注 1) 研究経過報告書の執筆に当たり、農業農村工学会誌原稿執筆の手引きを参考とし、学会誌刷上がり 1~2 ページに収まるようにまとめること。

注 2) 「研究グループ」からの研究経過報告は研究委員会で承認の上、学会誌に掲載する。

平成 27 年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集について (再)

農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、下記取扱い内規によって、競争的研究資金獲得をめざす研究申請書作成グループに助成を行います。助成総額は、60 万円程度 (原則 1 件 20 万円以内) です。

本年度の申請締切は平成 27 年 9 月 11 日 (金) です。助成金を希望される方は期限までに、必要事項を記入した申請様式 (末尾参照) で研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長宛にお申し込み下さい。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「戦略的研究申請支援」の助成金取扱い内規

1. 申請 : 学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「研究申請支援」の助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4. 助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定 : 研究委員会戦略的研究推進小委員会は、「研究申請書

作成グループ」の申請内容 (申請の意義、準備の状況、将来の展望など) を検討して、助成金の配布グループと金額を決定します。なお、この決定内容は学会長に報告します。

3. 配布 : 研究委員会戦略的研究推進小委員会は認定した「研究申請書作成グループ」に対し、「研究連絡費」として助成金を配布する。ただし、その配布は原則として 1 年とする。可否の認定に当たっては、科学研究費補助金以外の競争的資金に応募を予定しているグループを優先します。

4. 助成対象 : 申請できる条件 (助成対象) は次のとおりとする。

(イ) 具体的な研究テーマをもち、それを研究することが戦略的な意味で農業農村工学の意義と役割を対外的に示すことに貢献しうること。

(ロ) 「研究申請書作成グループ」には代表者 (本学会

員)をおき, 構成員(本学会員以外も可)は原則として3名以上, それらの所属する機関が2つ以上あること。

5. 活動報告: 助成金を配布された「研究申請書作成グループ」は, 助成金受領後1年以内に活動報告として, 作成した申請書とその提出および審査の経過を, 戦略的研究推進小委員会に提出すること。提出された活動報告は戦略的研究推進小委員会のデータベースに登録され, 必要に応じて学会の研究申請支援活動に役立てられる。

「戦略的研究申請支援」の助成金申請様式

締切: 平成27年9月11日(金)

申込先: 戦略的研究推進小委員会委員長あて

E-mail: tkiku@jsidre.or.jp

必要記載事項:

- (1) WG名(または部会名) (2) 代表者名・所属
- (3) 参画者名・所属 (4) 研究テーマ名(仮)
- (5) 研究の目的と内容(500字程度)
- (6) 研究資金申請応募先(予定)

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は, 農業農村工学の学術・技術の発展を通じて, わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし, 昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ, 農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり, 東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには, 若い世代の育成, 新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は, これら諸活動に資するものとして, 平成3年4月に学術基金を創設し, これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し, さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては, 会員各位からの多くのご支援をいただきたく, お願い申し上げます。

なお, この学術基金は今後, 学生会員のインターンシップの助成にも対象を拡げる予定です。

個人会員一口 5,000円(何口でも可)

法人会員一口 50,000円(何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行: みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社) 農業農村工学会学術基金

郵便振替: 00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では, 学会員であり, かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として, 平成17年10月号より農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり, かつ CPD 個人登録者は, どなたでも無料で参加することができ, 通信教育分【ac】として年間最大24cpdを取得する大きなチャンスとなっています。この機会に, 是非 CPD 通信教育へご参加下さい。

なお, 解答内容については技術者倫理に則り, 自らの責任で送信して下さい。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり, かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から, 択一式で毎月10問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し, 送信(事前に Web 利用登録が必要)

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

(例: 学会誌5月号掲載の問題は6月末日が解答期限)

5. 取得できる CPD 単位

10問正解で2cpdを, 7~9問正解で1.5cpdを自動登録

(正解数6問以下の場合は CPD 単位の付与はされません。)

6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は, 解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

平成 28 年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、平成 28 年発行の学会誌も引き続き皆様からの写真で表紙を飾ることとします。趣旨をご覧のうえ、ご応募下さい。

趣 旨

わが国において、土や水を取り扱う技術の歴史は農業とともに発展してきました。農業の発展の過程で造られてきた幾多の農業施設は、農地を形成し、水を送り、物と人をつなぎ、連綿と我々の生活を支えてきました。これらの農業施設のいくつかは、長年の風雨にさらされながらも、機能を保ち続け、その地域の自然や文化に溶け込み、農村の景観を形成する重要な構成要素となっているものもあります。地域の人の悲願をかなえ続けてきたこれらの農業施設や構造物は、地域の人々によって大切に守り、管理された結果、四季折々に機能美と景観美を放ち続けているはずです。

農業農村の現場で活躍される皆さま、日ごろ何気なく見過ごしているかもしれない農村地域における農業施設・構造物とそれを含む景観の美しさを再評価いただいて、忙しい業務の合間にも、足を止め、手を休めて写真として記録していただき、広く一般の方々にご紹介下さい。

記

1. テーマ

「農村地域における農業施設・構造物：先人たちの技術と苦労が垣間見える造形美」

2. 対象巻号 学会誌第 84 巻（平成 28 年 1～12 月号）

3. 写真の種類

応募写真はデジタル、フィルムを問わず六つ切り以上四つ切り以下のサイズにプリントしたものとします。（四つ切りワイド、A4 サイズも含みます）。なお、六つ切りは 203×254 mm、四つ切りは 254×305 mm、同ワイドは 254×356 mm、A4 は 210×297 mm です。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。この場合の画像データ量は一点につき 20MB 以下とし、形式は JPEG のみに限定します。

4. 枚 数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締 切 春季 平成 27 年 6 月 30 日

夏季 平成 27 年 9 月 30 日

※応募時、過去 1 年以内に撮影したものに限りします。

6. 審 査 審査委員会（編集委員と写真家）で選考します。

7. 結果発表

学会誌第 84 巻第 1 号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は平成 28 年度全国大会会場でパネル展示します。

8. 謝 礼

採用作品には規定の賞金（1 点につき 3 万円）をお支払いします。また、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 「Cover History（表紙写真由来）」について

採用作品の応募者には学会誌掲載の「Cover History（表紙写真由来）」をご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。なお、些少ですが原稿料をお支払いします。

10. 使用権・出版権

採用作品の使用権および出版権は（公社）農業農村工学会に属します。

11. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）が採用の条件となります。

12. 応募方法および応募先

学会ホームページより、応募票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mail アドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名詞（固有名詞）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送り下さい。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

公益社団法人 農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

☎ 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail : henshu@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」,「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿下さい。

学会誌 83 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ		要 旨 締 切 (A 4 判 1,500 字以内)
83 巻 6 号	中国地方における農業農村の整備の特色と展開	公募終了
7 号	日本の技術・知識・経験を世界の現場に生かす (仮)	公募終了
8 号	東日本大震災後の放射能汚染を受けた農業農村地域における生産活動・コミュニティ運営にかかわる問題の現状と対策 (仮)	公募終了
9 号	農業農村整備事業における気候変動への適応 (仮)	公募終了
10 号	農業水利施設のストックマネジメントの現状と今後 (仮)	5 月 15 日
11 号	水土の知を次の世代とともに (仮)	6 月 15 日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せ下さい。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り 4 ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4
公益社団法人 農業農村工学会
農業農村工学会誌企画・編集委員会あて
TEL : 03-3436-3418 FAX : 03-3435-8494
E-mail : henshu@jsidre.or.jp

83 巻 10 号テーマ「農業水利施設のストックマネジメントの現状と今後」(仮)

戦後から高度成長期にかけて集中的に整備されたわが国の基幹的農業水利施設は、老朽化が進行しており、すでに標準的な耐用年数を超過している基幹的な水利施設が相当数にのぼると試算されている。

将来にわたって、これら施設の機能を持続的に発揮させていくためには、施設の劣化状況に応じた補修・更新などを計画的に行い、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図るストックマネジメントの取組みを推進していく必要がある。

このような背景から、平成 19 年 3 月に農業水利施設の機能保全の手引きが作成され、現場での取組みの拡大・充実が図られるとともに、平成 22 年に新成長戦略においてその必要性が閣議決定された。これらを受けて、農業水利施設のストックマ

ネジメントが段階的・継続的に実施されるとともに、平成 26 年から 5 年間実施予定の戦略的イノベーション創造プログラムにおいて「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」として研究開発テーマが設定されるなど、ストックマネジメントに関する新たな技術開発も大いに期待されているところである。

そこで本小特集では、農業水利施設のストックマネジメント(管理者による日常管理、定期的な機能診断と評価、調査結果に基づく施設分類と劣化予測、効率的な対策工法の比較検討、計画に基づく対策の実施、調査・検討の結果や対策工事に係る情報の蓄積など)に関して、これまでの取組みと今後の展望や課題について、広く報文を募集します。

83 巻 11 号テーマ「水土の知を次の世代とともに」(仮)

農業者の減少、高齢化などに伴い、水利施設の維持管理や土地改良区の運営が困難になる状況が見られます。また、農村地域の集落内であっても農業に関わらない世帯が増加し、農地や水利施設が居住者にとって身近な存在ではなくなっている場合も多くなりました。しかし、地域の農地や水利施設は貴重なストックであるとともに、その地域の歴史や風土と深くかかわる存在であることから、自らの地域を知る好適な教材にもなります。さらに、近年、異常気象が多発する中で、利水・治水の安全度を高めるためにも、水土の知の継承は欠かすことができません。

一方、大学や行政において農業土木という枠が取り払われつつあり、それに伴い農業土木の技術や思考を学んだ若手が少なくなっていることも懸念されます。

そこで本小特集では、水土の知およびそれらを支える技術の継承に関する現状や課題、大学や民間企業などにおける若手の育成、出前講座や体験学習など次世代教育の実施事例、水利施設の維持管理に若い世代がスムーズに参画できるしくみを工夫されている事例など、水土の知を次の世代と共有することに関わる報文を広く募集します。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い

国際水田・水環境工学会(International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES)では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、インパクトファクターが1.247と高く、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑（水配分管理，水収支，灌漑施設，栽培管理）
- ② 排水（排水管理，排水施設）
- ③ 土壌保全（土壌改良，土壌物理）
- ④ 水資源保全（水源開発，水文）
- ⑤ 水田の多面的機能（洪水調節，地下水涵養など）
- ⑥ 生態系の保全（水生，陸生動植物の生態系）
- ⑦ 地域計画（農村計画，土地利用計画など）
- ⑧ バイオ環境システム（水田農業と水環境，土壌環境，気象環境）

- ⑨ 水田の多目的利用（田畑転換，施設園芸）
- ⑩ 農業政策（農村振興，条件不利地の支援策など）

出版社：Springer-Japan 社

発行スケジュール：年 4 回

購読料：正会員・名誉会員 12,343 円

学生会員（院生含む）8,743 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は，まず農業農村工学会にご入会の上，お申し込み下さい。

申込先：農業農村工学会編集出版部 中村あて

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2015 年 1 月から 2017 年 12 月までの編集事務局（投稿先）のお知らせ

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering）の機関誌，国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」は，2015 年 4 月に Vol.13, No.2 が発行されました。

本ジャーナルは 2009 年 12 月より，トムソン・ロイター社の SCIE（Science Citation Index Expanded）に収録されています。わが国においても学術誌の評価に，SCIE の IF（Impact Factor）が利用されており，本国際ジャーナルは IF=1.247 と高い評価を得ております。

また，世界 14 カ国から Editor（23 名）を選出することにより，国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし，さらに国際的な流通を考慮して，国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は，Review, Article, Technical Report および Short Communication の 4 種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに，年 4 回の発行としております。投稿者は農業農村工学会員で PWE 誌の購読者に限りませんが，投稿料，掲載料などを無料として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2015 年 1 月から 2017 年 12 月までの編集事務局は韓国です。
投稿先：オンライン投稿（<http://pawe.edmgr.com/>）をご利用下さい。

編集事務局：Professor Dr. Jin-Yong CHOI

Deputy Director General, Institute of Green-Bio Science and Technology

Rural Water and Information Engineering Lab.

Rural Systems Engineering Program, College of Agriculture and Life Sciences, Seoul National University

1 Deahak-ro, Kwanak-gu, Seoul, Korea 151-742

TEL : +82.2.880.4583 FAX : +82.2.873.2087

E-mail : iamchoi@snu.ac.kr

編集方針：水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は，水田農業地帯における灌漑と排水，

土壌保全，土地資源や水資源の保全と管理，水田の多面的機能，農業政策，地域計画，バイオ環境システム，生態系の保全，水田保全，田畑輪換等である。

編集体制

・ Editor-in-Chief : Dr. Masaru MIZOGUCHI (Japan)

Department of Global Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan

・ Editors 14 カ国から 23 名

・ Editing Board 26 名

・ Chief Management Editors

Dr. Jin-Yong CHOI

Institute of Green-Bio Science and Technology, Seoul National University, Korea

Dr. Yoshiyuki SHINOBI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University, Japan

・ Managing Editors

Dr. Haruhiko HORINO

Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Japan

Dr. Kazunari FUKUMURA

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Japan

Dr. Yu-Pin LIN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Ming-Daw SU

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

出版社：Springer-Japan 社

投稿資格：筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者であること。

投稿要領等：<http://pawe.edmgr.com/>に詳細を記載しています。

農業農村整備政策研究部会第2回研究会の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



昨年6月に発足した農業農村整備政策研究部会では、下記のとおり、第2回の研究会を開催します。今回は、農業農村工学会会員とは異なる専門で農政分野にご活躍の講師をお呼びし、どのように農業農村整備政策を見ておられるかご開示いただき、講師との討論を通じて今後の農業農村整備政策研究を考えてみたいと思います。奮ってご参加願います。

1. テーマ 私の農業農村整備政策論

2. 日時 平成27年5月26日(火) 16:00~18:00

3. 場所 農業土木会館2階会議室
〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

4. 次第

- ① 部会長挨拶 16:00~16:05
筑波大学生命環境系教授 石井 敦
- ② 農政ジャーナリストから見た農業農村整備政策
16:05~16:45
日本農業新聞社論説委員室長 児玉洋子

③ 私の農業農村整備政策論 16:45~17:25
農林水産省関東農政局長 末松広行

④ 質疑応答と討議 17:25~18:00

⑤ 閉会 部会副部会長(事務局長) 佐々木明德

5. 懇親会

研究会終了後に立食懇親会(会費2,000円, 18:00~19:00)を開催します。

6. 参加申込み

5月20日(水)までに、農業農村工学会ホームページ(研究部会→農業農村整備政策研究部会をクリック)で部会員登録をした上で、下記のアドレスにメールにて出席の申込み(懇親会参加も含む)をして下さい。研究会参加費は無料です。

7. 事務局(参加申込み)

農林水産省農村振興局設計課施工企画調整室 鈴木豊志
TEL: 03-3591-5798 E-mail: seisaku-bukai@jsidre.or.jp

資格試験のための 農業農村工学必携

公益社団法人 農業農村工学会 編

本書は「改訂七版 農業農村工学ハンドブック(平成22年発行)」を再編集してコンパクトにまとめたものです。

資格試験に挑戦する人にとっては農業農村工学の全容を短時間で確認するテキストとして、また、農業農村工学を学ぶ学生にとっては教科書として利用できるものです。

さらに要所には、資格試験で過去に出された問題を確認テストとして挿入しており、理解度の自己点検も行える内容となっています。

主要目次

[本編]

- 第1部 農業農村工学概説
第2部 農業農村の整備計画
第3部 設計・施工
第4部 管理
第5部 事業の施行

[基礎編]

- 第1部 数学・情報
第2部 土
第3部 水
第4部 基盤
第5部 農業・環境
第6部 社会
[索引]



体裁: B5判 約550ページ
定価: 2,777円
(税込・送料学会負担)

発行: 公益社団法人 農業農村工学会
TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494 E-mail: suido@jsidre.or.jp
学会ホームページ: <http://www.jsidre.or.jp/>